

# ベンタムの初期に於ける政府論

——その「必要悪」國家論の一考察

岩 佐 幹 三

## 一、は し が き

資本主義的個人主義的法律学創始者としてのベンタムの研究が、戦後我が国の法律学分野に於いて、旧来の独法偏重の官僚主義的解釈法学に対する批判並びに英米法研究の復活と相まつて真剣に取上げられる傾向にあり、他方海外に於いてもベンタム生誕二百年記念論集を始め、その倫理・経済其他の諸理論に関する新たな研究が出版されているようである。

しかし、精神・社会科学の批判的改革者としての、この偉大な思想家は、古典派経済学の泰斗スミスの経済学上の地位にも比肩するべき社会科学上の古典的地歩を占めながらも、その理論に対して今日迄充分な考究が加えられたとは云い難い。アレヴィやステイフュンの如く、時代的思潮や歴史的・社会的・政治的諸条件との関連性に於いて、ベンタムの功利主義思想を把握しようとした優秀な業績等も少くないが、それら多くは寧ろ概説書であり、そこにはベンタムの思想の

本質をその諸著作から実証的に内在的分析するという研究方法が欠けて居り、その理論のもつ学説史的意義を客観的に認識するには不充分と云わざるを得ない。平野・河合・河上諸教授によつて先鞭をつけられた我が国のベンタム研究は、戦後新たな諸条件の下で諸研究業績も出て来たが、なお前述の如き概説書の研究すら乏しい状態である。特に個々の専門分野に於ける詳細な内在的分析・研究は殆んど未来に残されていると云える。

政治理論家としてのベンタムに関しては、これ迄概説的思想史を除いては独得な研究発展とてなく、全く無視された形であつた。然るにシロヴィチ教授の述べる如く、ベンタムに於いて法律学以外での最もとぎ澄まされた理論的長所といへば、その國家論・議會政治論・法の本質論等の分析であり、特にその憲法論は特色あるものとして政治学説上、是非考察するべき対象と云える。彼は自ら法律及び道德の改革者を以つて任じているが、この事はそれらの分野と直接的な関

係のある政治理論に於いても云える事である。社会の歴史的発展過程に於ける旧い秩序に対する斗争は常に何らかの新しい原理をかくつけて展開される。それが革命斗争であろうと改革運動であろうとそうなのである。新しい原理それ自体は、決して頭脳だけの所産として地から湧いたものでも空から降つたものでもない。それは旧い秩序及びその理論的基礎であつた旧い原理の中から、そこに於ける諸々の矛盾を通して発生し発展する歴史的社会的所産であり、又そうであるが故にその母胎であつた旧い諸關係の破壊者・否定者として自らを定立する事が出来る。功利主義といへば、直ちにベンタムを思い浮べるが、彼は如何なる意味でも功利主義の創始者ではなかつた。ラスキも云う如く、寧ろその近代の先駆者は、ベンタム自身がそれと対決する事によつて否定的批判者とならざるを得なかつた自然法思想の体系的祖述者ロックであつた。既にロックに見られた功利主義的要因は中庸論的懷疑論者ヒュームによつて外貌が与えられ、自然法思想反駁の第一矢が放たれたが、後述する如く、功利主義は、英国經驗主義とフランス機械論的唯物論の合流点をなしたベンタムによつて体系付けられて始めて、新しい原理・思想として自己を確立すると同時に、旧い思想として自然法思想を根底から覆えし「新しいエポックを政治思想上創する」のである。しかしこの事はベンタムの理論自体が完全無欠な統一体系的であつた事を意味するものではなく、国家と個人と市民、国家

の権力の本質と機能等に於ける二律排反的關係をその中に解きほぐし難い矛盾の要因として含んでいた。否、この矛盾こそ実は、ベンタムの功利主義の根本原理に内在するものに他ならない。しかもこの根本的矛盾が契機となつて、一寸逆説的めくが、ベンタムは理論を現実からますます引きはなすことによつて、かえつて行動の指針としては明らかな体系を作つたとも考えられ、かくして彼の理論は現実的議會改革運動に理論的武器を提供する事となり政治的改革論者として一九世紀のブルジョア・デモクラシーに重大な影響を及ぼすのである。

当小論は、ベンタムの基本的著作と云われる初期の「政府論斷章」と「道德及び立法の原理序説」を中心にした実証的な分析によつて、彼の功利主義原理の内的矛盾を解明し、そこに於ける政府論の根本的性質を把握したい。従つて、これは今後のベンタムの政治理論・國家論・憲法論等の研究への手掛りとしての第一着手を意味するものである。

(1) 戦後のベンタムの法律学研究には、高柳・内田・峯村各教授・長谷川助教等の諸論文がある。

(2) Jeremy Bentham and the Law, a symposium, by George W. Keeton and George Schwarzenberger, London, 1968. 長谷川助教「ジェレミー・ベンタムと法律」(法律時報二四卷五号) 参照

(3) The Limits of Jurisprudence Defined, ed. by C. W. Everett,

1945. D. Baumgardt: Bentham and the Ethics of Today, 1952. W. Stark: Jeremy Bentham's Economic Writings, 3 vols., 1952.

(4) Sir James Stephen: History of the Criminal Law of England, vol. i. (See, Graham Wallas: Encyclopedia of the Social Science, p. 519.)

(5) E. Haldéy: The Growth of Philosophical Radicalism, 1928. L. Stephen: The English Utilitarians, vol. i. 1912.

(6) 平野教授には昭和初期の諸論文を再編纂した「最大多数の最大幸福」(二三年)があり、ヘンタム研究の先駆者として民法関係の詳細な分析が展開されている。特異なものとしてはロシヤの農民問題がその対象となつたものも収録されている。河合教授には「社会思想家評伝」「社会思想史研究」「英国社会主義史」等あり、河上教授には「経済学大綱」下巻に経済学説が論ぜられてゐる。

(7) 長谷川助教授 前掲書四二頁参照

(8) 同掲書四五頁

(9) H. J. Laski: Political Thought in England from Locke to Bentham, 1950, p. 46.

(10) Ibid., p. 50.

(11) The Fragment on Government, 1776; An Introduction to the Principles of Moral and Legislation, 1789.

(12) 我が国の政治思想史研究に於いて、ヘンタムの「憲法典」に言及されているのは、五十嵐教授の「近代民主主義政治思想史」、河上教授前掲書に過ぎない。

## 二、時代的 背景

ヘンタムの存命した一八世紀後半から一九世紀初頭の英国は、産業ブルジョアジーの政治的支配完成への準備期であつた。一七世紀中葉の古典的ブルジョア革命によつて支配階級の一員に認められた彼等も、いまだ充分な統治階層としての権力的地位に即き得なかつた。その為には一世紀半の単純ならざるプロセスを必要とした。この間に於いて、社会経済的には第二次農地開込み運動と所謂産業革命とによつて、生産力は飛躍的發展を遂げると同時に、マニユファクチュア的生産様式から近代的大工場生産様式への移行、大土地所有者による農民からの土地の強制的剝奪、生産手段を失つた農民のプロレタリア化と低廉な勞働力の排出、農村に代る都市の隆盛、ブルジョアジーとプロレタリアートへの決定的階級分裂等社会的経済的大変動が怒濤の如く押寄せ、その変動による新しい社会関係の設立は、必然的に産業ブルジョアジーを経済的支配階級に迄のし上げた。併しこの事は直ちに彼らの政治的支配を可能ならしめるものではない。

一七世紀の革命以来、革命の中軸であつたヨーマンリーは漸次壊滅し、英国の政治的支配権はブルジョア化した土地所有貴族と商業ブルジョアジーから成る貴族的寡頭制の手中にあつた。新興産業ブルジョアジーとの妥協の下に一六八八年革命を為し遂げた彼らは、経済的には支配的地位を漸次譲つ

て行つたにも拘らず、政治的には同革命を終結的解決と看做す事によつてその寡頭の特権に依存して、産業ブルジョアジの極頭を阻止して居た。ペンタム生誕前、凡そ半世紀に亘つたホイッグ寡頭制、特にウォールポールの議會支配はその全盛期を齎らし、その強力な支配は議院内閣制・責任政治・政党内閣等の原則の第一礎石となつた。併し斯かる近代的政治制度の形成は「議會優越の爲めの手段」として決定的役割を演じたが、この形成過程には産業ブルジョアジの関与なくして遂行された為、必ずしも民主的代議制度の確立を意味するものではなかつた。ウォールポールはその宰相在職中系統的に買収・贈賄による腐敗政策によつて下院を操作した。

議會の腐敗の極まる所、政党の党派の対立は混乱し門閥的集團と化し、私的野心と利権獲得の道具の觀を呈するに至る。極めて逆説的であるが、議院内閣制は斯かる腐敗的手段を通じて有効に活動し得るだけの権力を掌中にした貴族寡頭制あつて始めて可能であつたとも云えるし、又それ故にこそ、それは寡頭制權力の牙城ともなつたのである。第二院としての貴族院に在つたにも拘らず、貴族はその権力行使に些かの不便も感じなかつたのは、この事に由来している。従つて、商業ブルジョアジの人望をあつめて「大平民」を称したウィリアム・ピットの如きも連立内閣の維持に當つて同僚のニューカッスルの買収政策に依存せざるを得なかつた程である。斯かる貴族寡頭制の支配に対して産業ブルジョアジ

は当然その政治的支配確立の過程で対決せざるを得ないのであるが、先ずこれと対決したのは彼らではなくて、逆にそれによつて革命以来大幅に権限を制限されつゝあつた国王ジョージ三世の側からの反撃であつた。併し彼の治世で最も專制的傾向を発揮し得た一七七〇年から十二年間に於ても、その傀儡ノース内閣維持の爲には、議會に於ける多数を通じて行動せざるを得ぬ状態であつた。従つて彼自らは一六八八年革命を最終的解決と認め、革命當時に於ける王權回復の爲め「革命のホイッグ」と自称する事によつて「王党派」を側近に集めた。彼は、この際貴族寡頭制下の諸腐敗を逆用し、それを押進める事によつて王權の伸張を計つた。斯かる專制的傾向の復回を意図する諸方策は目的に於いて全く相反するが、貴族の寡頭制を弱体化する事に於いてブルジョアジと利益を一にした。彼が商業ブルジョアジをバックとして対外政策・植民政策に於いて大英植民地帝國の基礎を築くに功績あつた老ピットを利用しようとしたのもこの利益の同一からするブルジョアジの支援獲得にあると考えられる。併し、ジョージの意圖と産業ブルジョアジの目的とは所詮水と油。アメリカ独立革命によるジョージの植民政策の失敗、他方次第に高まつて来たブルジョアの改革運動の波は、ジョージをして、結局この階級の政治支配確立の爲の露払い役を演ぜしめる結果に終つた。

こう云つた過程の中で次第に形成されて来た議院内閣制に

よる責任内閣・政党政治の原則は、小ピットによつて緩ぎなき基礎の上に据えられるに至るのであるが、ここに至つてはブルジョアシーの政治的支配は目前に迫つてゐる。即ち、最も基本的決議機関たる下院に割込んで、それを自己の階級的利益を代表せしめる機関とする事によつて既に確立された内閣制度の掌握も可能となる。こゝに於いて、経済的支配階級たるブルジョアシーの要求するもの、即ち政治権力獲得の爲めの斗争は、革命斗争ではなくして議会改革・選挙権獲得の運動となつて現われる。これに先鞭をつけたのがジョン・ウイルクス事件（一七六三）であるが、三度の議会追放にも拘らず市民の声援は「ウイルクスと自由」を叫び、その声は街々にあふれ、この斗争及び勝利を契機として各地に政治協会やクラブが結成され改革の烽火は澎湃として起り、急進主義的傾向も抬頭して来た。議会内部に於いても、権利章程協会、憲政協会、ウエストミンスター連合委員会等のグループのメンバーを中心に議会外での組織の支援と相まつて改革運動は推進せられた。併し八二年の経済改革による議会腐敗の防止策が可決せられた以外は、七〇年の老ピットの提出以来数多くの妥協的改革案すら否決の運命にあつた。やがてフランス革命の勃発は、海を越えて英国に自由の鐘を鳴らしフォクス等急進的ホイッグは狂喜して喜んだが、革命が進展するにつれて下向線を描き始めるや、ピットを始め貴族寡頭制政府は恐怖の中に改革運動へ弾圧政策を加え始めた。斯くして

産業ブルジョアシーの願望達成は、対仏戦争の終結後、既に階級として自らを形成しつゝあつたプロレタリアートの後援の下に新たに始まる改革運動の情熱的勃興の時期迄延引される事となるのである。以上が大体ペンタムの初期の著作が出版された時期に於ける国内的政治・社会情勢である。

- (1) 「ジョージ三世の治世に三二〇九もの私的囲込み条例が議會を通過した」といわれる。それによつて「土地所有者の数は大激減し、土地貴族の富力及び影響は明瞭に増大」して貴族寡頭制の強固な地盤となつたのも事実であらう。 Hayes: A Political and Social History of Modern Europe, 1916, vol. II, p. 32.
- (2) 産業革命の進行により労働階級の狀態に關しては、エンゲルスの「イギリスにおける労働者階級の狀態」（マル・エン選集補巻2）に生々と書かれて居る。尚、トインビー「イギリス産業革命史」原田三郎訳
- (3) Enclosure Act 制定の手續、農村に於ける大土地所有者寡頭制による土地の収奪、農民の狀態に關しては J. L. Hammond & B. Hammond: The Village Labourer, 1920, pp. 19-73. に詳しく
- (4) 当時都會を始め貴族寡頭制のポケットボーラー化する傾向のあつた一因としてメーランドは選挙権が国王の指名の特許状によつて寡頭政治的支配団体に扶与された事を指摘している。「英国憲法史」高田勇造訳、三六二―六三頁
- (5) アダムスは、議院内閣制の原理は、行政権の内閣へ、議事決定権の下院への移行が確立し、斯かる二重の發展が政党政治と結合せられて進展した結果形成せられたと見て居る。 George

Burton Adams: *Constitutional History of England*, 1948, pp. 387~88.

(9) Adams: *Ibid.*, p. 397.

(7) 貴族寡頭制下において、貴族院の才二院的地位と貴族の支配的地位の矛盾についてバジヨットは、「議院に出席せずして票決し得る(代理権)」と「貴族院でなくして衆議院の方へその勢力を伸ぶこと」二腐敗手段による下院の操作によつて解決せられると云ふ。Walter Bagehot: *The English Constitution*, 1904, pp. 94~7. 「英國の國家構造」深瀬訳 一三九~一四一頁。

(8) J. R. Green: *A Short History of the English People*, 1952, p. 750.

(6) 「彼は常に、革命のホイッグ」と自称した。革命が成就したと信ずる業績を覆えそうと望んだのではない。併し二人の先王がその大臣達の意思に従つたのは、革命の真実の事業ではなくて革命が國王に残した權威の篡奪と見做した。彼は斯かる篡奪には屈しまいと決定した。彼の決意は、……法律に反してでなく、政党や大臣の諸間から自由になり、事業上の宰相となつて統治する事であつた。Green: *Ibid.*, p. 761.

(10) ノース内閣に対する國王の干渉と操作に危惧を感じて、「一七八〇年ジョン・タンニングは、國王の影響は増大して來たし、増大しつつある。併し減少させなければならぬ」との決議を下院において多数で可決した」が、当時ジョージの威權は既に飽和点に達して居たものと考えられる。(Adams: *op. cit.*, p. 405~7.)

(11) ビットが、國王の要請に応じてチャタム伯の貴族称号を受け再度組閣した時は、恰もウィルクス事件によつて改革への烽火が

上げられた時であつた。彼自身既に商業ブルジョアジーの人間となったを自覚した為であつたのである。Green: *op. cit.*, pp. 772~73.

(12) Green: *Ibid.*, pp. 767~68; pp. 773~74. J. H. Plumb: *England in the Eighteenth Century*, 1961, pp. 121~23.

(13) 八〇年には、労働者を含んだ「一八世紀中最も凄惨なロンドン市の騒擾 the Gordon Riots」が起つた。Plumb: *Ibid.*, pp. 137~39.

(14) William Harris: *The Radical Party in Parliament*, 1885, pp. 27~33.

(15) Harris: *Ibid.*, pp. 34~5; Adams: *op. cit.*, pp. 413~14; Green: *op. cit.*, p. 788.

(16) アダムスはこの期間に於ける大衆の国内問題其の他に対する関心の増大は、民主主義の方向への漸進傾向として後の議會改革運動に対する大衆の輿論喚起の準備期となつたという。Adams: *op. cit.*, p. 420.

この節の必要文献として参考になつたのは、占部百太郎「英國憲政史」五十嵐教授「近代民主主義思想史」前芝教授編「近代政治史」日下藤吾「イギリス近世革命」等である。

### 三、時代思潮とベントム

ベントムの生涯は、改革者的又は政治・法律家的というよりは、寧ろ隠遁的学究的生活であつた。ロンドンの裕福な中産階級の出であつた彼は、その日の糧の爲めに額に汗して勞

仿する必要のないだけの財産があり、専ら学生生活にふける事が出来た。この事は彼をしてその莫大な著述と業績をあげるをえしめた反面には、社会現象に関するその認識の限界を甚だ狭隘なものとした。ミルが正当にも評した如く、彼の人間性に関する知識は「徹頭徹尾経験的なものであり、而も経験することが甚だ貧弱だつた人の経験論」(傍註)の上に立つていた。ペンタムは「立法及び道德におけるニュートン」<sup>(2)</sup>たらんと欲して、社会現象の研究に自然科学の方法を持ち込んだが、これはベーコンに始まる英国経験主義の方法論の伝統を引いたものと云える。ホッブス、ロックを経てコリンズ、ハートレー、プリストレーに至つて徹底的化された唯物論的傾向は、幾分その色彩を払拭しながらペンタムに継承された。一方ロックを経てフランスへ渡つた経験論は、そこで大陸の合理主義と合致して機械論唯物論として啓蒙主義の華を咲かせた。その思想的巨頭であつたエルヴェンヌの功利主義的道徳論と共に、啓蒙主義は生れ故郷イギリスに帰つて、一八世紀最後の光明を燈した。それが他ならぬペンタムであつた。斯くして英国経験主義の土壌の上に功利主義思想の大木はすく／＼と育ち、一九世紀の産業ブルジョアジーの政治的勝利のための理論的武器として、又市民社会に於けるリベラル・デモクラシーの指導原理として根を深くはる事になつた。<sup>(3)</sup>ペンタムは斯かる一つの中継地点として啓蒙主義者としての役割を果たしたが、彼が偉大なるブルジョア思想家として

評価されるのはこゝにあるのではなく、この啓蒙家的段階を出て、自らの理論に発展的飛躍を遂げた事にある。これは特に政治理論の点に於いて然りである。この段階に於いては未だその功利主義思想体系の形成期であり、政治的にはトリリーの立場であつた。改良主義的妥協的立場から政治的革新の情勢に対しては寧ろ反対の立場をとり、ウィルクス事件にあつては国王の処置を是とする見地に立脚していた。彼自らも告白する如く、当時は「権力を掌握している者達が改革に反対しているのだとは疑つてもみなかつたし、彼らは改革を容れる為には、何が善なのかを知りたいと望んでいるのだと思つていた」<sup>(4)</sup>程である。従つてフランス革命勃発するや「無政府論的誤謬」(Anarchical Fallacies, 1795)を著わし、自然権的社会契約説的革命的原理を徹底的に批判して、自らの理論を対置させた。彼の求めたものは革命の道ではなく、漸次的改革の道であつた。これは当時のイギリスに於けるブルジョアジーの当然の要求でもあつたが、斯くして彼はグラハムの云う如く「バークとルソーの中間に位置した」<sup>(5)</sup>。そして「専制主義か無政府状態に至る方向を避けて、政治的發展の安全な道標を示した」<sup>(6)</sup>。これより先、彼は九二年八月、T・ペイン、プリストレー等と共にフランス名譽市民に絞せられたが、その報道を皮肉な面持で受取つたといわれる。一八世紀は寧ろ彼にとつては、本国イギリスよりも却つて大陸諸國に於いて名声を博した。唯「政府論断章」を媒介として、シエ

ルバーン卿と親友になり（八一年）卿を通じてロミリー、デューモン等の弟子を識る事が出来たのは、彼自身にとつても又その思想の敷衍にあつても一転期となつたと云えよう。一八〇二年デューモンによつて「立法理論」が編纂されるや、フランスから本国へ名聲の逆輸入となり、次第に彼の市価も高まつた。

一八〇八年彼の一大転期の年である。Ｊ・ミルと会して師弟關係を結んだ彼は、ミルの提言に基づいて政治制度の實質的改革こそ、あらゆる制度改革の根本条件なる事に気付いた。これより先、彼の長年の望望の的であつた理想的監獄バノプティコンの建設が国王の反対により挫折し、他方貴族寡頭制下での啓蒙主義的改革の困難が実感された時であつた。

時恰かも英国は第二期議會改革運動の準備期にあたり、次第にその波が高まりつゝあつた。この時期を變革の転期として三〇年の「憲法典」における共和主義的民主主義の理論へと發展するのである。哲學的急進主義の基礎は從つてこの時期に形成されたと云えよう。<sup>(9)</sup>

こゝに対象とされるのは、彼の思想体系の形成期であり啓蒙主義者として、寧ろトリイの立場に立つて政治的改革には反対し、啓蒙による上からの改革を期待していた時代である。前節で述べた如く當時は名譽革命が最終的解決と考えられ、それを理論的に代弁したロックの自然法的社会契約説が支配していた。英国議會は理性の完成物と讚美され、「立憲

君主制」「混合政体」「權力均衡」の理論が英國の憲法的基本原理として地位を占めていた。ボーリングブロークから學びとつたモンテスキューは、英國政体の長所を讚美すると同時に、それは科學的研究の対象としての試金石となり、三權分立の理論に結実した。一方彼の垂流たるブラックストン<sup>(10)</sup>は退嬰的ホイッグ的理論家として、殆んど形骸化した自然法的契約論に基づいて「神秘の中に包まれた神聖な」政体として樂天主義的な讚美と自己満足的な稱讚を捧げたが、この事は「改革の利益及びそれを通じての人類の福祉」を願うベントムにとつては將に「改革の敵」を意味した。彼にとつて政治的社会的諸制度は何人にとつても自明な原理によつて合理づけられるべきであつた。斯くして自己の政治理論乃至はその根本原理を体系的に展開する事によつてホイッグ理論の陳腐さと擬制に富んだ体系に対決せざるを得なかつた。從つてそれが意識的にしろそうでないにしろ、ブラックストン及び自然法論、社会契約説の反駁はそれ丈けに止まらず、當時の英國政体、貴族寡頭制への根本的批判を意味するものであつた。それ故この時期（啓蒙君主に信賴し、政治的改革運動に反対する）のベントムにあつては、この貴族寡頭制への挑戦状はジョージ三世によつてなされつゝあつた王權回復への努力に對する理論的支柱を意味したか、それとも既にこの時期に於いて産業ブルジョア<sup>(11)</sup>の政治的斗争への地固めであつたかは一つの問題であらう。こゝに於いて内在的分析による



その理論の本質の把握の必要性が生じて来る。以下本論で述べる如く、啓蒙主義者であつたこの時代に於いて既に、後年明白な形態を整えるに至つた「必要悪」国家論の本質的姿が把握出来るのである。

- (1) ション・スチュアート・ミル「ベンサムとコールリッジ」塩尻公明訳(二十一年)二八頁
- (2) E. HALEY: op. cit., p. 19.
- (3) タイシーが立法の見地から二五年から七〇年迄を Benthamism の時代としてゐるのは衆知の所であらう。(A. Dicey: Law and Opinion in England, 2nd. ed., 1948, pp. 63-4; pp. 126f.)
- (4) E. HALEY: op. cit., p. 144. この時期のベンサムの伝記については内田力蔵教授「ベンサム立法理論研究」の序説「社会科学研究」1 参照 p. 41.
- (5) L. Stephen: op. cit., p. 176.
- (6) William Graham: English Political Philosophy, 1911, pp. 213-214.
- (7) Ibid., p. 181.
- (8) E. HALEY: op. cit., p. 173.
- (9) ベンサムの思想的発展を一八〇八年を中心として大体二期に分ける。Phyllis Doyle: A History of Political Thought, 1949, pp. 229-30; G. H. Sabine: A History of Political Theory, 3rd. ed., 1952, p. 567. フレヴィは一七八九-一八一五を功利主義理論の進化の時代としてゐる。E. HALEY: op. cit., II.
- (10) G. H. Sabine: op. cit., pp. 472-3.

- (11) Wilfrid Harrison: Bentham's 'A. F. on G.' and 'An Intro. to the M. and L.', with his Introduction, 1948, pp. xxii, xxvii.
- (12) E. HALEY: op. cit., p. 133.
- (13) Bentham's Works, vol. i, p. 227.
- (14) Works, vol. i, p. 227; See, F. Pollock: History of the Science of Politics, 1918, p. 102.
- (15) E. HALEY: op. cit., p. 143.
- (16) 「必要悪」国家論が明瞭に表現されるのは「憲法典」において(Works, vol. ix, p. 24).

#### 四、政 府 論

##### (a) 社会と政治機構の関連

ベンサムの社会観・国家観の根底に横たわる理念を考察してみると、それは個人主義的觀念から構成されている。社会は個々の人間の集合体としての諸関係であり、国家は服従関係として政治権力による統治機構として考えられて居る。即ち社会とは「各個人がその構成員となつて組織する擬制的全一<sup>1)</sup>体」であつて、従つて社会的諸現象は構成員各個の行動の集積に他ならない。そこでは常に個人のみが実体的存在者として把握され、その認識に基づいてなされる社会諸現象(就中、道徳・立法及び政治諸現象)把握の基礎となるものは、斯かる孤立的人間の性質、即ち社会的諸条件から全く遊離され抽象化された個人の人間本性である。この抽象的人間本性

から派生されて普遍化された諸原理が、ペンタムの全体系の基礎を形成するのである。

然らばその形成された功利主義の原理とは何であるか。人間本性に就いて彼は云う。「自然は人類を快・不快の二主権者の支配下に置いた。何を為すべきかを指摘し、且つ何を為すかを決定するのは、常にこの主権者のみである。一方に於いて、正・不正の標準、他方に於いて、原因、結果の連鎖（因果律）は、これら主権者に縛りつけられている。……この隷属を認め、理性と法の手によつて幸福の殿堂を築く事を目的とする体系」<sup>(2)</sup>（傍点者）が功利主義である。従つて功利の原理とは「或る行為の是非を判断するにあつて、その影響を受ける人々の幸福を増・減する傾向、換言すれば、幸福を助長或は阻止する傾向によつて決定する原理」<sup>(3)</sup>であつて、こゝに云う功利とは彼に拠れば「利害関係者に對して恩恵・利益・快樂・善とりもなおさず幸福を生ずるか、災禍・苦痛・邪惡つまり不幸の発生を防止する傾向をもつところの事物の性質」なのである。従つてこゝに云う功利主義とは、行動の測定基準<sup>(4)</sup>規範を人間の快不快、幸不幸に置くものと云えるが、それは個人の行動のみならず政府の諸政策に對する判定基準でもある。然もそれは単に判定基準たるに止まらず、必然的不可避のとされる普遍の人間本性に基づいて積極的に行動する為の原理をも意味するものであり、こゝに於いて功利主義は、社会的諸制度諸関係への批判の基準となると同時

に、その改革への原理としてペンタムの体系の支柱となるわけである。<sup>(5)</sup>

ではペンタムにあつて国家乃至政治社会の特質は何かと云えば、「服従の習慣」である。即ち「多数の人々（それを臣民と呼んでもよい）が既知の特定の人、若しくは人々の集団（それを統治者と称してもよいが）に服従を捧げる習慣が存すると想定される場合には、斯かる人々を総括して（臣民と統治者を合して）政治社会の状態にある」と云う。<sup>(6)</sup>換言すれば、特定の支配者に服従する集団が持続的に存在する場合、そこに政治社会<sup>(7)</sup>国家が存立する。ペンタムに於いては、その個人主義の見地からこの政治社会も個人による集合体としての服従関係であり、政府は統治機構としてより寧ろ統治者として考察され、それ故政府の諸政策も「要するに或る特殊の人々によつて為される或る特殊の行為」<sup>(7)</sup>に他ならず、こゝに原子的国家観が成立する。この政治社会<sup>(8)</sup>国家の起源については、社会契約説の如く原始契約にその根拠を求めず、唯自然社会<sup>(9)</sup>社会は強制的服従関係のない消極的社会であり、政治社会<sup>(10)</sup>国家は積極的社会と述べる文で、強いてその境界線を求めれば「官署の名目の定立」<sup>(8)</sup>であるとして一切の解答を回避する。彼が自然社会と云う時、それは必ずしも社会契約説に於ける自然状態を意味するものではない。従つて自由と統治<sup>(11)</sup>を敵対的理念と考えたと云われるのは強制のない（即ち自由な）社会と強制的服従関係のある国家との區別に

由来している。(自由とは自然権思想に於ける如く人權の一部ではなくて、政治權力の強制力の限度との相対的理念に他ならない。)この区別は客觀的に考察すれば、寧ろ當時の英國に於ける政治的・社会的現実を皮相的に表現したものである。即ち市民社会に於ける資本家的利潤追及に狂奔するブルジョアの個人と市民間の關係である經濟的私的諸活動を、社会の基礎構造である經濟的社会的諸關係、従つて生産諸關係から全く切離して、形式的にそれが一見自由な活動に見える所から強制なき自然社会に類推して、該領域に於ける諸活動は強制的統合關係の拘束下にならないものと考え、他方英國國民としての政治的統治關係を政治社会に於ける服從關係に類えたものと云う事が出来る。この事は個人主義者ペンタムの機械論的形式主義的認識論に帰因するものであるが、個人を社会に於ける唯一の実存的存在者と把えたため、これを統合する諸關係は、物理的強制力を以つてする政治的關係以外には把握し得ず、本質的には歴史的社会的に規定されている人間關係は、逆にこゝでは何らの統合的關係もなく、強制なき状態として一応自由に放任される。即ち市民は社会的經濟的諸關係、従つて階級關係によつて市民社会へまとめられているのではなくて、単に國家によつてまとめられるものとして認識されているのである。

では最初に述べた如き功利主義的個人が斯かる服從關係に如何にして統合せられるか。ペンタムはこの問題に対して功

利主義の原理を以つて一貫した解決を出そうとする。それは政府に服従する事が唯人々の利害關係に合致する(即ち、服從の害惡が少くとも一層大きな害惡を防止する)からに過ぎないのであつて、統治關係に於いて功利の原則が遵守される限り、政治的統合が可能的に維持される(人民の消極的服從)<sup>10</sup>、従つて斯かる服從關係を効果的に持続する為めには、政府は窮極に於いて「信賞必罰を課する事によつて、社会の福祉を増進する」<sup>11</sup>機能を果たすべきであり、斯くする事によつて政府は最良の服從關係を維持する事が出来る。この様なペンタムの個人と市民は、功利の原則の許す限度内で(消極的に)政治的服從關係に統合せられ、他方政府は「信賞必罰」と云う権能に基づいて服從の義務を強制すると云う服從關係論に於いて、政府は如何にしてその機能を果たすか。又、強制的服從義務と政府の權力性との關係は如何なるものかを以下で述べよう。

- (1) Works, vol. i. p. 2.
- (2) Works, vol. i. p. 1.
- (3) Works, vol. i. p. 1.
- (4) Works, vol. i. pp. 1-2.

(5) ペンタムにとつては功利主義の原理は「人間性それ自体から、人間行動の普遍的動機を、従つて又彼らの社会的諸關係を規制する為の或種の規則を演釈したのだ」という哲學者の確信は、深く且つ不動なものであつた。(Dunning: A History of Poli-

- tical Theories, p. 213.) 社会現象を人間性の研究に基づいて探究したのは、何もベンタムを以て鎬矢とするものでもなく、特にホッブス以来英国経験主義的唯物論の伝統的方法であつたが、  
 ▲自然、神、良心、理性√といった形而上学的超人間的權威を唯一原因とする事なく、そのヴェールを打破つて人間を自律的行動者として、人間自体の内に社会関係の判断基準を置いた事はベンタムの一つの功績である。併し斯かる諸規範の基準とされた人間本性自体、実は市民社会において自己の経済的利潤追求にのみ奔走するブルジョア的人間像に他ならず、彼はそれを普遍の人間本性として時代的、社会的に無差別に非弁証法的に妥当するものとして自己の体系の基礎に置いた。マルクスが「彼は素朴きわまる無味乾燥さをもつて近代的素町人、ことにイギリスの素町人を、標準的人間として想定する。このおかしい標準的人間とその世界とにとつて有用なものは、絶対的に有用なものである。次いでこれはこの基準によつて、過去・現在・将来を判断する」(マルクス「資本論」才一卷、才二十二章才五節、長谷部訳一三六〇—六一頁)と云つてゐるのはまさにこの事を指摘したのである。
- (6) Works, vol. i, p. 263. ホロッキは、この政治社会に関する定義を近代英国国家理論の基礎を置いたものだと言へている (Pollock: op. cit. p. 103.)
- (7) Works, vol. i, p. 2.
- (8) Works, vol. i, pp. 265—66. この例として King, Sachem, Cacique, Senator, Burgomaster, etc. をベンタムは掲げているが、それは「統治と命令を発する役務に携わる人々の存在」という位の意味である (Pollock: op. cit., pp. 103—104.)

- (9) E. Halevy: op. cit., p. 144.
- (10) Ibid., p. 270. 蠅山教授はベンタムの政治理論が、従来の主権概念に対して批判的たりえたのは、一切の社会契約説の影響を脱して、単的に主権従つて國家の起源を、利益正しくは功利に帰した点にあり、又、従来の政治學説に卓越したのは主権の最高の任務が立法であると指摘した点だとされている。「比較政治論」八四—五頁)が、必ずしもベンタムが議會主権論を展開したとは考へておられぬ様である。
- 尚、ベンタムが社会契約説を批判した根拠を、簡単にあげれば、  
 (一) 社会契約といつた擬制は、現実において存在しなかつた。斯かる擬制の必要な時代はあつたが、それがヒュームによつて批判されて以来最早や時代錯誤である。(二) 契約という時それは法律上の權利、義務関係であつて契約の不履行は刑罰の対象となるのであるが、斯かる事は原始契約に於いては考えられない。(三) 仮令祖先が契約したとしても後代の子孫が拘束される理由はない。等である。(Works, vol. i, pp. 268—272.)
- (11) Works, vol. i, p. 35.
- (b) 政府の強制權力論  
 ベンタムは、前述した如く社会的諸条件から遊離した抽象的人間(性)から出發したため、政府機構も單に人的服従關係に還元して了つた。では政府の本質とは斯る關係に過ぎないものか今少し詳細に検討してみよう。  
 スティフェンに拠れば、ベンタムの基本原理として二つの

原理がある。「自利選択の原理」と「最大幸福の原理」である。<sup>(1)</sup>即ち、各個人はその本性上幸福の何たるかを最もよく弁別して居るから「自らの為に幸福の最大量を獲得する事は、凡ゆる理性的存在者の目的である。各人は他の何人に対するよりも自らに近いのであり……彼自身が必然的に自らの第一の関心の的たらざるを得ない」。<sup>(2)</sup>斯かる自己を第一目的とする個人が、他の個人及び集団の禍福への影響を考慮する事なく、自己の最大幸福を追求する場合、その様な「人間本性の傾向を自利選択の原理」と云う。<sup>(3)</sup>

他方、ベンタムは個人の行動・社会諸現象への功利の原理の適用（範圍に関する適用）の問題として「最大多数の最大幸福」の原理を想定する。ある行為を、その及ぼす影響がどれ程多数の人の不幸、禍福を増進又は削減するかによつて、善悪「正不正であるとの判断をなす基準」なのである。<sup>(4)</sup>政府の諸政策や立法・道德の諸規範等は、この「最大多数の最大幸福」を実現する事が第一目的なのである。

前節で考察した如く、ベンタムの快樂主義的功利主義の人間像は、自己の経済的利潤のみを追及するブルジョアの個人。市民の赤裸々な姿であり、斯かる個人。市民が、その行動するにあつて、外見的に統治者との服従關係に強制權力によつて統合せられる諸關係が政治社会であり、強制のない非統合的市民間の關係が自然社会として考えられていたが、今この二原理を考察するとそれらが夫々何を意味しているか明

らかであろう。即ち、いみじくも、パーカーが述べている如く、ベンタムは「一方では主として各人が自己自身の利益を追求する権利と云う経済的分野に属する原理を擁護した。が他方政治分野では、最大多数の最大幸福を確保すべき国家の権利義務を主張した」ものと云える。それは、とりもなおさず夫々自然社会の原理と政治社会の原理であつた。自然社会と云う場合、何も経済的分野の諸活動に限らず、道德的・宗教的行為等をも包含するものであるが、それはともあれ斯かる分野では強制的權力による干渉によつて社会的功利を達成する事は一応差控えられる。何故かと云えば、ベンタムにあつては経済的・道德的活動は「自利を追求する」自律的個人。市民が、相互に同じ人間本性を有する「平等」な理性的存在者として交渉する諸關係であつて、それは何ら服従關係に於いて拘束される關係ではないからである。従つてこの領域では市民が、社会的功利。最大多数の最大幸福を図るのは、法律による規制があり、それによつて強制されない限り全く各個の自由な自律的・道德的規制によるのであり、或る点では予定調和的傾向をもつ。即ち勞働力という商品の購入者と販売者は形式的平等關係に於いて自由なる契約を結ぶのであつて、資本家と勞働者、雇主と使用人は対等な關係に於いて自利選択の行動をとるのであり、まさにそこで支配しているのは、ブルジョアの「自由、平等、所有およびベンタム」に他ならない。<sup>(5)</sup>

然らば自利を求め利己的幸福を主目的とする個人が如何にして自律的に社会の最大幸福を求め得るかに就いて——ペンタムは、彼特有の算術的計算方法によつて快楽・苦痛の量的算出の分類をする。強度・持続性・確實・遠近・豊富・純粹・最後に範圍と七種類の価値と測定法を設定し、又、快楽・苦痛の種類を列記する事によつて立法・道德諸規範の制定の基準としようとするが——本質的にはペンタムは殆んど満足すべき解答を出していない。こゝに彼の意識しなかつた解き得ざる根本的矛盾がある。この解決は、従つて政治的法律的強制力によつて各人の自律的意思を触発する問題に転化される。それは直接には立法の問題であると同時に政治權力との関連において問題となる。

ペンタムは個々人の快楽・苦痛の源泉となる要因として身体的・政治的・道德的・宗教的制裁<sup>パシジョン</sup>があると考える。こゝで重要な意味を持つのは、第二の政治的制裁と第三の道德的制裁である。それは彼に拠れば、夫々法律による賞罰、輿論による賞罰として具体化されるものであり、とりもなおさず立法及び刑罰の問題であり、又道德規範及び正当なる輿論の形成を目的とした教育の問題である。ペンタムはこの四制裁中、最も強力なそれは政治的制裁と考えている様である。個人が自己の最大幸福を求めて行動する際、斯かる四制裁によつてその行為は社会的に規制される。従つて私的利益のみに走る個人を社会の一員として社会的功利に従うように行動さ

せる為には、法による賞罰（制裁）ひいては刑罰権の発動が必要とされ、こゝに於いて「国家は、司法機能を行使するものとして考えられ、義務を創設し、これらの義務に応じ得なかつた場合、刑罰で抑圧する」権能を本質的に保有するものと云わざるを得ない。斯くしてペンタムの政府論乃至国家論の權力の本質は強制的刑罰權力論に他ならず、政府及び国家が斯かる強制權力を保持するのは、それが社会的功利に最大多数の最大幸福を「目的」としてその機能を果すべきだからである。即ち、国民の社会的福祉の増進が、レーゾン・データなのである。この様に考察して来る時、ペンタムの功利主義的快楽主義的人間本性を基礎として構成される政治理論は、その中に相対立する幾つかの矛盾の契機を含んでいる。自利を選択する個人の功利と最大多数の最大幸福を目指す社会的功利の根本原理上に於けるアンチノミーは、その統一の手段として政府乃至国家の強制權力の存在を正当化する。こゝに国家は權力の本質をもちながら、それ自体目的ではなく、社会的福祉を目的としてその機能を發揮すべき手段に過ぎない。然るに權力自体は必ずしも斯かる機能を有効に果すとは限らない。絶えず拡大濫用の危険性がある。しかも国家に於ける權力的強制統合關係は社会に於ける個人的自由・社会的自由と本質的に相反的關係にあるのであつて原始的国家觀よりすれば、權力的強制は個人的・社会的自由・福祉への抑圧に他ならない。従つて国家に於ける權力的本質と機能及び目

的は、実は、相互矛盾の關係にあるのである。ベンタムは自由を、自然法思想家が人權乃至自然權として肯定した様には重くみず、相對的概念として把えたに過ぎなかつた。自由よりは幸福特に社会的なそれが彼の第一原理であつた。それを確保する為めには、以上の如き諸矛盾、就中手段としての國家の權力的本質と目的としての國家機能の矛盾の克服が必要であつた。否、これらの矛盾があつたればこそ次節以下に見られる如き理論の展開が可能となつたのである。

(1) Leslie Stephen: *op. cit.*, p. 284. これを私は夫々、個人的功利(說)、社会的功利(說)と稱す事にする。尚、故河合教授は前節の人間本性からする功利の原理を心理學的快樂說として、ここで「最大幸福」の原理を公衆的快樂說と名付けて、その間の關係を倫理的社會思想的に研究されているが、「自利選択の原理」には何らの言及もされて居ない。「社會思想史研究」「社會思想家評伝」参照

(2) Bentham: *Deontology*, vol. i. p. 18. (quoted by Bonar: *Philosophy and Political Economy*, 1893, p. 216.)

(3) この名称が明瞭に付けられたのは「憲法典」(the Constitutional Code)に於いてである(Works, ix, p. 5.)が「序説」においても既に「自利的」なる語は散見せられる。

(4) Works, vol. i. p. 227.

(5) バーカー、「イギリス政治思想」IV、堀・袖共訳、一七八頁。

(6) この資本と労働力の交換關係に関する有名なマルクスの言葉は、辛刺にベンタムの急所をついていいるといえよう。即ち、「自由、一商品たとえば労働力の購買者と販売者とは彼らの自由意思によつてのみ規定されているのだから。彼らは自由な・法律上同じ身分の・人格として契約する。契約はそれにおいて彼らの意思が一つの共通の法的表現を与えられる最後の成果である。平等、一けだし彼らは商品所有者としてのみ相互に關係しあい、かつ等価物と交換するのだから。所有、一けだし誰もみな自分のものだけを自由で処分するのだから。ベンタム、一けだし双方のいづれにとつても肝要なのは自分だけなのだから。かれらをつ結びつけて關係させる唯一の力は、かれらの自利の・かれらの特殊便益の・かれらの私的・利益の力である。そしてかように各人が自分のことだけをかまつたれども他人のことをかまわないうが故に、こそ、すべての人が事物の予定調和の結果として、あるいは全能な摂理のおかげによつて、かれらの相互の便益となり、共同の利益となり、全体の利益となることのみをおこなうのである。」マルクス、前掲書、才一卷、才四章 四七四頁

アレヴィーは、利益の一致の原理として、自然的・一致と人為的一致の方法がある事をあげて、ベンタムは、法律諸問題の解決には後者を、經濟的諸問題の解決には前者を採つたが、憲政的諸問題には慎重を期して何れをとつたかは決定的でなく、両者によつたのではないかと述べてゐる。(Halévy: *op. cit.*, pp. 17~8; p. 127; p. 149.)

(7) Works, vol. i. pp. 15~17. グラハムは、その道德論に基づいて、ベンタムは「良心或は道德感・直感的道德感情を否定して

いるので、その道徳一般理論は弱く、非道徳であるのみならず、又その根本的最終的思想たる刑罰理論も結局一般的人間本性の不助の根拠に依存する代りに、最強者の權利に依拠する」ものとして攻撃を加えてゐる。William Graham: op. cit., p. 195.

(8) Works, vol. i. pp. 17~21. ベンタムの倫理説の算術的計算は快樂、苦痛を單に量的差異のみ認めて、質的差異を無視した事から最も批判の対象とされ、特に J. S. ミルは、これが修正に努力した。

(9) この關係に就いて、多くの學者がその倫理學說快樂説の批判をしているが、この小論では、触れない事にする。詳細は、河合教授前掲書、デヴィドソン「イギリス政治思想」■堀・半田共訳参照 See, W. Graham: op. cit., Chap. I. 唯ベンタムは、一切の市民が立法者として行動する為の原理に熟中する余り、「自利選択の原理は結局において最大幸福と一致するという事を窮極的事実として当然の事と考へて満足していた。従つてその問題は後断者に残された」(Stephen: op. cit., p. 315.)とも考えられ、ボナールの如く様に「幸な事にマルティノ博士が指摘してくれた如く(ベンタムにあつては)、各自の爲の個人々々から、全体の爲の個人々々に関する如何なる架橋も見つからない」(Dr. Martineau: Types of Ethical Theory, II. p. 308.)。ベンタムはこの様な困難には余り苦痛を感じなかつた。彼は常に道徳家というよりも立法者であつた。……若し支配者がこの關係を保証するならば一般人の利益は社会の利益に一致するに違ひない。それ故支配者は社会を害する事の方が社会に恩恵を与えるより失う所より大にならぬ」(Bonar: op. cit., pp. 227~228.)と啓蒙する事によつて解決

可能と考え、立法及び立法者の問題で事を解決しようとした。

(10) Works, vol. i. p. 14~15. これら四制裁中、身体的制裁は、トラー、後三者はロックから継承したと謂われる。(W. Graham: op. cit., p. 189.)

(11) L. Stephen: op. cit., p. 245; Works, vol. vii. (Evidence) p. 116.

(12) Elie Halévy: op. cit., p. 36.

(13) Works, vol. i. pp. 264 f.

### (c) 主 権 論

政府は市民の服従關係への統合の爲に、その行動規範(法律を制定)その際最大多数の最大幸福を目的とすべきである)する要がある。この服従關係に於いて政府の最高權力が主権であり、法律制定権は主権的權威を構成する。ベンタムに於いては斯かる主権的權威をもつものは君主又は議會に他ならない。<sup>(1)</sup> 然らば最高権の権限は如何なるものか。

ベンタムは云う。

「最高統治者の權威の有する権限領域(field)は無限(infinite)ではないけれど、明白なる協定(express Convention)による制限によらざる限り、不可避免的に不確定(indefinite)なるものと認めざるを得ない」と。こゝに「明白なる協定」とは、条約乃至連邦協定(Treaty and Federal Pact)即ち國際關係上の權力關係に於ける諸制扼を意味するものであり、従つて斯かる対外的關係に於いて独立的、自主的な限り、その最高権



力は比較的に無制扼的なものと解される。彼は、斯かる権限をもつ主権の権力の存在は事実問題であつて、その附帯者たる主権君主・議會は「かくかくの行為は為し得ず、この種の行為を為すは非法なり、或は無効なりと駄弁し、その權威・權力・権限に僭越するものありと喋々冗説するは、それが如何に人口に膾炙するとも、所詮言語の濫用に他ならず」と喝破する。<sup>4</sup>

然るに最高權力は政府は信賞必罰（政治的制裁）を手段として社会的功利を指向する「目的」を課せられている。この事は主権の權威に対する制扼を意味しないのか。即ち、法律的には拘束されないのか。ベントムはこれを否定する。政治的（法律的）義務とは刑罰権の対象になるものであつて、刑罰権は最高權力の掌握者によつて執行せられるものであり、最高權力が刑罰権の対象になる事はない。斯かる場合には主権の權威でない事になる。故に最高權力は政治的義務の対象になり得ず従つて法律によつても制限せられない。<sup>5</sup> ベントムは、ブラックストンの最高權力の立法の義務と云う概念を痛烈に批判する。こゝに於ける義務とは、法律制定の政治的義務を意味するものではなく（註）——法律とは、ベントムに拠れば主権者の命令的形式を以つてした意思の表明である——、「如何様な法律が制定せられたかを知悉せしめる為、公布敷衍するに適した方策を講ずる」<sup>6</sup> 道德的義務の謂いである。前記の「目的」とは人民に対して負つたこの

種の道德的義務に他ならない。然らば政治的・法律的義務による拘束を受けざる巨大な權力は「目的」自体の侵犯をもなす事があり得る。斯かる侵犯に対しては功利の原則に従つて「最善の考量を加え、抵抗から生ずる一切の害悪が、服従の目受より生ずる凡ゆる害悪より少いものと判断した限り……抵抗の時機に達したのであり」<sup>8</sup>、こゝに必然的に人民の抵抗の正当性が発生する。

ベントムは功利主義によつて抵抗権を基礎づける事により、従来支配的であつた自然権としての抵抗権の根拠を反駁した。併しブルジョアの理論家としての彼に於けるこの抵抗権は、その実、現実の可能性を殆んどもたない骨抜き理論であつた。抵抗すべき時期が到来したか否かを知るには「予言者よりも勝れた人物」たる事が必要であり、それは寧ろ「功利の衡平が抵抗の有利を示めしいるとの自己確信」に他ならず、斯かる抵抗権は人民の道德的權利としては認められに過ぎない。<sup>10</sup> こゝに於いて、近代の自然権思想のもつた抵抗権の革命的役割は全く否定され、抵抗権はあつて無きが如く、唯、抽象的可能性として残骸を露らわす事になつた。既に古典的ブルジョア革命も経、次第に経済的支配階級としての実力も備わつて来たブルジョアに對しては、自然権的抵抗権は危険物であつた。<sup>11</sup> ベントムの思想がブルジョアに受容れられたのもうへなるかなである。人民による抵抗権も斯くの如く、抽象的可能性に近いものとすれば、主権の有

する権限領域は不確定とはいへ、寧ろ無制扼的な権力を有する事になる。

勿論、この最高権力の權威——主權は、ベントナムにあつては、社会的實在者たる諸個人——市民間の諸利害を社会的功利に合致させるが如く機能する道德的義務を負つた立法権力であるには違ひないが、主權的權威の附帶者たる主權君主乃至議會は、その本質に於いては全く社会的諸關係から超越した権力機構として逆に全社會關係を規制する丈の権限が附せられてゐるのである。従つて産業ブルジョア階級の政治的支配確立後に於いて、その政府理論の果す役割は明らかである。

ブルジョア階級國家権力としての正当性の諸條件は与えられて居る。政府の負うべき諸道德的義務といふ社會的國民的福祉の達成と云うも自から國家権力の階級的権力たる事をおおつて、國民の服從關係への統合を有効に權威付けるものに他ならない。

主權論上から見た時、功利主義によつて基礎付けられたこの立法府主權論は、ホッブスの絶對的主權論（レヴァイアサン）に略々近い権能を有すると云える。併し、ベントナムとホッブスの違ひは、ベントナムが主權的権力の道德的義務を承認した事であり、こゝにベントナムの政治思想史上の一つの意義がある。即ち「最大多数の最大幸福」を國家目的たらしめると同時に國家の諸政策の判断基準としての道德的意義を設立した事を意味する。

彼は主權の可分性の問題に關しては明白でなく、寧ろ問題は無視された形である。即ち、権力分立に關しても、立法權は本質的にはそれらに何ら制扼されずと考えるだけである。

併しそれと同様一六八八年革命の原理であつた混合政体論はブラックストンの「神学的文飾を帯びた」「三位一体説的」議論として反駁し、英國の國家構造が斯かる混合政体とすれば、それは全強・全智・全善であるかも知れないが、逆にそれは全弱・全愚・全惡の代物であつて、決して讚美される様な自由なる政体でもなく理性の產物でもない事を暴露し、一六八八年革命が最終的決定でない事を示して、それに執着する者に対する反駁を行つた。この事の意味は重大である。ベントナムは此の時期に於いては先に述べた如くトリイ的啓蒙主義者であつた。従つてこゝに立法主權論といつても國王又は議會に主權的權威を認めたのであつて必ずしも下院が主權的議院であると表明してはいない。即ち、その個人主義的観点からしても、立法權掌握者は個人乃至は集團を抽象的に意味して居り、特定の機關にその権限を固定させたとも云い難い。前述の英國政体に対する批判からしても、國王の一身にそれを帰属させたとも考えられず、当時英國でなされてゐた主權論争（「國王の主權」か「議會に於ける國王の主權」かの論争）の間にあつて、寧ろ後者に近かつたのではなからうか。併し貴族及び上院には痛烈な批判を浴せてその優越ならざるを証明し、今や時代は勤勉にして進取の氣象に富む階級

ブルジョアの手に移行しつゝあるとの認識に立ち、その勝利は予言的に暗黙裡に確信されている。従つて主権的議會の不確定的権能を主張する事によつてその権力が非常に拡大されるとしてもそれは貴族寡頭制の擁護の理論とはならない。寧ろ最大多数の最大幸福という功利的基準に照らす事によつて、即ち社会福祉の達成を国家機能として果す道德的義務を課する事によつて、既存政治権力に対する批判的挑戦を意味したのである。

(1) Works, vol. i. pp. 287 f.

(2) Ibid., p. 288.

(3) Montague: Bentham's Fragment on Government, 1931.

Introduction, pp. 70~1; Pollock: op. cit., p. 105.

(4) Works, vol. i. p. 288.

(5) Works, vol. i. p. 293. ベンタムは、義務の範疇付けを行つて、政治的義務(刑罰の対象になり得る)道德的義務(輿論その他による批判の対象となる)宗教的義務(創造者「神」による罰則の対象となる)の三つに分類する。権利とは、義務と相關の關係にある裁可ディクショナリの性質をもつものとして把握している。

(6) Works, vol. i. p. 285.

(7) Ibid., p. 294.

(8) Ibid., p. 287.

(9) Ibid., pp. 287~8.

(10) See Dunning: op. cit., pp. 222~23; Pollock: op. cit., pp. 105~6. 抵抗権が道德的権利としては認められたという事

は、単に道德的正当性の問題に過ぎないのであつて、ロック・ルソーを始め自然権としての人權の一部として反抗権を保持しようとするものより遙かに意義は少く、厳密に解するとベンタムの權利義務の概念からすれば前節に於ける道德的制裁即ち道德的規範乃至は輿論による抵抗という極めて消極的な抵抗としかいへぬ事にもなる。何れにしろこの点でも彼が如何にブルジョア・イデオログであり秩序(安定)の理論家であつたかが分らう。

(11) 土地所有貴族と妥協せざるを得なかつたロックの時代のブルジョアは未だ經濟的支配への段階にあり、そこでは自然権的抵抗権は一つの理論的武器であつたが、産業革命の進展の下に經濟的支配を確立したベンタムの段階では、抵抗権の正当性の自然権的無条件承認は社会的革命を目指す被所有階級プロレタリアーに武器を売渡す事に他ならず、ベンタムのブルジョア・イデオログとしての意義はここにも存在する。

(12) Montague: op. cit., p. 71. ロックは「主権者の法制定の道德的(=ロックはうつかり落しているが、こここそ重要な意義をもつのだ)義務はベンタムの政治科学における主たる発見といつてもよい」という。(Pollock: op. cit., p. 106.) 即ち、政府乃至國家に道德的義務を課するという事は実は、國家の存在する目的に關する理論、その目的を達成する方法の考究との関連においてのみ可能なものであり、ベンタムの以後の思想はこの種の研究に捧げられた結果に他ならないといつてもよい。尚、ラスキはその「政治学大綱」(Grammar of Politics)でベンタムの理論を或箇所では特殊に応用している。(上巻、日高、機越訳、オ一章五一頁オ二章参照)

(13) ベンタムの権力分立に対する理論は、不明確で或る時は是認

し、或る時は否認するといふ態度であつた様である。 See,

- Halévy: op. cit., p. 143; p. 145.
- (14) Works, vol. i. p. 272.
  - (15) Halévy: op. cit., p. 143.
  - (16) Works, vol. i. p. 282.
  - (17) メイトランド前掲書三七六頁
  - (18) Works, vol. I. pp. 280-82.
  - (19) Works, vol. i. p. 281.

#### (d) 権力行使の方法

政治社会Ⅱ国家に於いて、個人を服従關係に統合し、その私的自利的行為を規律して、社会的功利を指向せしめる爲めに、国家乃至政府のなす立法権能は、前節で述べた如く、頗る広範なものであつた。道德的義務として個人的乃至社会的福祉を助長せしめる目的を設定づけられるとはいへ、政治的制裁（法律的制裁）Ⅱ刑罰権力を行使するそれは必ずしも目的を達成する爲に効果的であり能率的であるとは云い得ない。立法的機能を最高權威とし法律的強制Ⅱ刑罰権を行使する政治権力は、必然的に国家構成員Ⅱ人民に苦痛・惡を与えるものに他ならない。ベンタムも云う如く、「すべての刑罰は害惡である。すべての刑罰はそれ自身に於いて禍惡である。功利の原則に従つて——若しもそれが、とにかく許容さるべきものであるならば——それは何らかのより大きな害惡乃至禍惡を除去することを約束する限りに於いてのみ、初め

て許容さるべきものである」。<sup>1</sup>斯くして、統治關係の存在する政治社会に於いて、個人的功利を規制して社会的功利を指向するべき強制する諸法律は勿論、諸行政命令も当然刑罰条項を含む故にそれ自体惡である。では、権力自体としては殆んど無制扼的な最高権力は如何にして斯かる惡たる事を制限すべきか。それは権力自体の行使の方法によつてでありその消極的行使によつて達成せられねばならない。だから「すべての法律が共通に持ち、または持つべき一般的目的是、国家社会の全体的幸福を増進するに在る。それ故に、先づ第一に出来るだけ、その幸福を減ずる如きあらゆるものを除去するに在る、換言すれば害惡を除去するに在る」。<sup>2</sup>この様に国家乃至政府は、その最高権力を価値の増殖Ⅱ市民の幸福増進に直接に統制の手を延ばすと云う積極的意義よりは、価値の軽減の防止Ⅱ幸福に対する障害を制裁によつて除去する消極的機能の遂行に重点をおかざるを得ない。<sup>3</sup>この事は將に「国家は必要惡」であり、その権力の發動は最小限度に限定されるべきだとするブルジョアジの政治的經濟的要請の法的・道德的表現に他ならない。政治権力を單に法的政治的にでなく、逆にベンタムが自然社会に還元して了つた市民社会に於ける經濟的支配の過程を通じて掌握したブルジョアジーにとつては、政治的規制手段・強制的刑罰手段たる政治権力は、自己の經濟的支配を安全ならしめる範圍内で、即ち階級対立の抑圧が可能な限度内で行使される必要があつた。従つて財

政治的負担の最小限性と経済的利潤追及への無干渉政策をとるべき最小限度の政府乃至国家、とりもなおさず自由放任主義的な、「必要悪国家」、「安撫なる政府」が必要とされた。

ベンタムの消極的機能の行使は、將にこれに他ならない。個人的自由・幸福・最大多数の最大幸福というも、こう云つたブルジョア的意味内容をもつのであり、後年になつて明確な定義を下す「必要悪」国家観が既に初期の著作の中から、その外容がうかゞえるという事は、彼の政治理論の客観的意義として決して国王の政策の理論的代弁者であつたのではない事を示しているものと云えよう。

「必要悪」国家は、彼にあつては國家の最高権力の本質と社会的功利の達成という機能（この關係は手段と目的の關係になるが）又、自由と統治の矛盾の構造の所産に他ならないが、この矛盾の關係から政治的改革への道程が既に自らを呈示している。ベンタムにあつては最高権力は殆んど無制扼に近い権能をもつものであつたが、権力自体の問題としては自由・専制何れの國家でも変りはない。社会契約説に於ける如く、その差異を権力のもつ権能の大小に求める理論を反駁して、彼はその相違を唯その行使にあたつての権力の配分及び適用の問題にあるとする。従つて斯かる権力の行使の諸条件を探究する事が、彼の政治理論体系の根底に横たわつてゐる。従つてこの様な國家論又は政府論の根本的矛盾の把握なくしては、計画的合理的に一切のものを批判的（Critical）考

察のもとにおき改革の情勢を湧かした彼の改革理論の本質は理解出来ないものである。今ベンタムに従つて自由國家として基準になる権力行使の方法を求めれば——（一）権力への參與者間の権限の配分方法（二）権力參與の資格制限の根拠（三）政權掌握者の新陳代謝（四）政權掌握者の人民への責任——人民による権力行使の監視（五）出版の自由（六）結社の自由——が、國家の道德的義務に於いて保証せられてゐる事である。これを綜合すると（イ）政治権力への参政者の問題（一）（二）（三）から（ロ）政治権力と人民間の道德的權利・義務（（四）（五）（六））に還元せられよう。斯くして後半に於ける急進主義的改革論者としての問題点は、既に初期の著作の中にも萌芽的に存在していたと云わなければならない。

(1) Works, vol. i. p. 83.

(2) Ibid, p. 83.

(3) コールは、「ベンタムは國家を主として強制的・立法的・警察的組織と見做し、報復を提供するより刑罰を課し、且つ積極的快樂の供給による人々の福祉助長よりも、干渉によつてであれ、それを抑制する事によつてであれ、幸福への障害を除去する役割を演ずる権能をもつものと考えていた」と述べて、フエビアン的福祉國家理論との相違を示している。G. D. H. Cole: Some Relations between Political and Economic Theory, p. 44.

(4) ミルは政治に就いて三つの重要な問題があるとして「第一、如何なる権力に服従することが國民の利益となるか？第二、如何なる方法によつてその権力に対する國民の服従を誘導することが

出来るか?……オ三の問題……如何なる方法によつて此の権力の濫用を抑制することが出来るか?このオ三の問題は、三つの問題の中ベンタムが注意力を傾ける唯一の問題」(J・S・ミル「ベンタムとコールリッヂ」塩尻訳 五一―二頁)であり、ベンタムによつてその解答として出されるのは、責任 (Responsibility) であると述べているが、全くベンタムにあつては濫用という事は極度に警戒されており、後年の「憲法典」(1830)への序節たる「憲法典の指導原理」(Leading Principles of a Constitutional Code, 1823, Works, vol. ii.) 及び「私法の原理と同様「生計」「豊富」「平等」「安定」の原則が提起され「安定」によつて権力濫用の警戒がなされてゐる。(See, Works, vol. ii. pp. 269-71.) (5) Works, vol. i. p. 288.

## 五、結 び

ベンタムは、その全思想体系をブルジョア的功利主義的人間本性の上に築き上げたが、彼の目的とする第一は「各人をして自ら立法者<sup>1)</sup>」として行動せしめる事により最大多数の最大幸福を達成しようとする事であつた。その為の行為規範設定に寄与する主要手段として選んだのが立法と道徳である。

従つて、法律とは外的強制により、道徳は内的自律性により、夫々個人―市民をして社会的功利に合致する様に行動させる機能を果すのである。彼が、功利主義とは「理性と法の手によつて幸福の殿堂を築く事を目的とする体系<sup>2)</sup>」だと言ふの時、それは個人をして斯かる「自己立法者」として即ち統治者と被治者を一致させ、その行動によつて社会の最大幸福を増大しようとする個人主義的・人道主義的理想主義に他な

らない。時恰かも、ドイツに於いてヒュームによつて独断の夢を破られたカントが、かの有名な定言命令としての格率を設定し、個人を自己立法者として行動せしめるべくその理論を展開したのを思い出す。併し、カントが結局プロシヤ専制国家との妥協に他ならぬ「理想の王国」に逃避せざるを得なかつたのに対し、ブルジョアの発展の典型的なイギリスにあつたベンタムは、その個人主義的自由主義的傾向をより一層発展せしめて、後年には「何人も一人として数え、何人も一人以上として数えるべからず<sup>3)</sup>」との公理の如く、民主主義思想の貫徹に努め、国民主権論・共和制の理論に迄到達した事は一つの興味深い対照をなすであらう。

(1) George H. Sabine: A History of Political Theory, 3rd. ed., 1962, p. 574.

(2) ベンタムは、この小論で取扱つた著作を発表した時代は必ずしも民主主義的であつたはいえないし寧ろ懐疑的であつたとも考えられる (Works, vol. i. pp. 276-277.)。併し一七八八年当時既に (Essai sur la Représentation-) という論文で普通選挙を要望して居り (Halévy: op. cit., pp. 143 f.) 要するに時代の状況に対する問題意識としては可成り鋭い感覚を以つていたという事が出来よう。この事が彼をして、一つにはトリイ的法律改革者に止まらせる事なく、哲学的急進主義の領要に迄つかせたという事が出来よう。

(3) ボナールは、この語に関して「この命題はベンタムの使つたものといわれる。併しそれはJ・S・ミルの Utilitarianism より以前には発見されない。ミルはそれはベンタムの格言というが参照箇所を示さない。少くともその主張がベンタムのものである事は間違ひなからう」といつている。Bonar: op. cit., p. 234.